

令和5年度「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム】

実施内容報告書

団体名： VILLA EDUCATION CENTER

1. 事業の概要

事業名称	多文化共生社会実現に向けた「学び合い」日本語教育推進プロジェクト ー困難な状況に生きる在日ミャンマー人社会とともにー
日本語教育活動に関する特定のニーズの実情や課題	当団体の主たる支援対象者は在日ミャンマー人である。2021年2月1日に起こったミャンマー軍におけるクーデターはいまだ解決の道筋が見えず、ミャンマーで生きる人々だけではなく、在日ミャンマー人コミュニティにも深刻な影響を与えている。また、当団体の日本語学習支援のあり方にも大きな影響を与えている。出入国在留管理庁は、国内にいるミャンマー人が引き続き在留を希望する場合、最長1年間の在留と就労を特例的に認める措置を2021年5月から始めている。こうした措置に伴う日本語学習のニーズが生まれ、実際、当団体はこの措置によって日本に在留している学習者を受け入れている。また、2023年度に顕著だったニーズは、小中高生年代に対する日本語学習支援、教育支援である。ミャンマーで安心、安全に学ぶのが困難であるとの判断で呼び寄せが増えているという背景が存在する。 もともと、当団体の主たる支援対象者は、難民認定を受けた者、難民認定申請中の者、仮放免中の者など「難民」的背景を持つ人が少なくない。ミャンマー（ビルマ）出身者は、新宿区や豊島区、その他に居住しつつ高田馬場にコミュニティを形成している。来日時期が1990年代の方々も多く、在住歴が20年を超えるケースも珍しくはない。当団体の副代表理事のチョウチョウソー氏もその一人である。チョウチョウソー氏のように極めて高い日本語能力を持つ人もいれば、毎日の生活に追われ、仕事でも日本語を学ぶ機会に恵まれず、何とか生活することができる程度の日本語能力の方も存在している。 また、日本での在留が中長期化するなかで、仕事や生活の質を少しでも高めるために、系統立てて日本語を学び直したいというニーズが存在する。これまで日本語教育機関での学習機会に恵まれず、生活の中で何とか習得した日本語で日々を送っているものの、様々な場面で困難に直面し、生きづらさを感じている方々は多い。当団体はそのような方々に、日本語の基礎を学ぶ（学び直す）機会を提供していく役割を担っている。 一方で、在日期間が長くなってくると、生活だけではなく仕事においても日本語でのコミュニケーションがある程度十全にできるものの、人生を豊かにするために日本語を学びたいというニーズも存在している。自分の意見を日本語で述べたい、今社会で起こっている諸問題について知り、それについて語り合う日本語能力を身につけたいというニーズである。それは、日本語能力を高めることだけでなく、活動に参加するすべての人々との対話の中で生まれる学び合いによる自己成長も含まれている（これまでの学習者に対するヒアリングの結果による）。それに応える日本語習得の場の提供は、これから日本社会で長く生活をしていこうとしている在留外国人の社会参加を促す上で非常に重要であると考えられる。 したがって、当団体の教育活動におけるニーズは、主に以下の2点となる。

	(1) 日常生活の質を高めるための日本語教育 (2) 学び合いによる自己成長を目指した日本語教育 一方で課題も存在している。難民申請中の方々、さらには仮放免中の方々、クーデターによる特別措置で在留している方々の場合、在留資格も安定しておらず、生活していく上での安心、安全が確保されることが何よりもの課題となる。そのような不安定な状況の中で、彼ら/彼女らが抱える不安な気持ちに寄り添いつつ、学びを支えていくことが課題となる。また、学習者の年齢、来日時期、家族形態も様々であり、個々の学習者のニーズに沿った日本語教育のデザインも課題となっている。
事業の目的	本事業では、「日本語教育活動に関する特定のニーズの実情や課題」の項目であげた課題を克服しつつ、ニーズを受けた教育活動を実施していく。その上で、以下の4点の目的を設定した。2022年度も同様の目的を掲げたが、2023年度もこの目的を継続し、特定のニーズの実情や課題に対応すべく、活動、実践を継続することとした。 (1) 「生活者としての外国人」に安心して日本語を学ぶことができる機会を提供すること (2) 「生活者としての外国人」の日常生活の質を高め、自己成長につながるような活動を行うこと (3) 「生活者としての外国人」だけではなく、活動に関わる指導者、ビジターなどすべての人が学び合いによって自己成長し、また、多文化共生社会を形成していく主体となっていくこと (4) 日本語教育に関するセミナーを開催することによって、広く日本語教育人材、一般市民が「異なる考えや価値観を持つ他者と協働できる柔軟性」を涵養する機会を提供すること
事業内容の概要 (課題をどのように解決したのか、どのような点が先進的な取組であったのか分かるように記載)	本事業では、「特定のニーズ」として、「日常生活の質を高めるための日本語教育」と「学び合いによる自己成長を目指した日本語教育」を挙げ、「課題」として、「気持ちに寄り添いつつ、学びを支えていくこと」、「個々の学習者のニーズに沿った日本語教育のデザイン」を挙げた。これを踏まえた上で、日本語学習の取組を2種類設置することとした。日本語学習の取組を2種類実践し、多様なニーズに応えることで、先進的な取組となるよう努めた。 以下3つの取組の内容をそれぞれ述べる。 ●取組1 「多文化共生社会実現に向けた『学び合い』日本語教育・事業評価委員会」 「事業成果の検証方法」で取り上げた以下の3点を検証することを目標に取組を実施した。 (1) 日本語教育について、受講者へのヒアリングおよび質問紙調査をもとに運営委員会にて成果を検証すること (2) 人材育成について、指導者、受講者へのヒアリングおよび質問紙調査をもとに運営委員会にて成果を検証すること (3) セミナー・発信事業については、参加者へのオンラインでのアンケート調査をもとに運営委員会にて成果を検証すること 本事業は、日本語教育的観点からのみ事業を評価していくだけでは、特定のニーズを満たしていくことはできないと考え、運営委員会のメンバーとして、福祉関係の専門家、ジャーナリスト、人間の安全保障を専門とする研究者・弁護士、多文化社会コーディネーターなど幅広い分野で活躍している方々を招いた。

	●取組 2-1「生活向上を目指した基礎からの日本語教室」 これまで日本語教育機関で日本語を学ぶ機会がなかった学習者に、実生活に必要な日本語の学習の場を提供した。そのような学習者は、職場や生活の中で日本語でのコミュニケーションに難しさを抱えていることが多い。このニーズに対応するため、生活に必要な場面シラバスを用い、基礎から日本語を学習することで周囲とスムーズな意思疎通が可能になるように工夫を重ねた。また、ミャンマーからの年少者の呼び寄せが増加している状況とそれに伴う日本語学習支援のニーズが増えている実態を踏まえ、ニーズに応えるべく体制づくりに努めた。 ●取組 2-2「学び合いを重視した社会参加としての日本語教育」 学習者の日本語能力を高めることも目的としながら、学習者、指導者、ビジターなどすべての参加者に自己成長をもたらす教育活動をデザインするよう努めた。当団体が 10 年近い活動の中で蓄積した教育・学習スタイルを踏まえつつ、常に改善点の検討を重ねた。また、この取組は、日本語指導者の養成、研鑽の場にもなっており、この活動で研鑽を積んだ日本語教師が各種日本語教育機関（大学、日本語学校、国際交流基金・JICA 派遣など）で中堅として活動している。2024 年度にもこの取組の指導者が、国際交流基金や JICA から海外に派遣されることが決まっている。 この取組 2-1、取組 2-2 は、密接に連携している。日本語の基礎を学びつつ（取組 2-1）、社会参加の日本語能力を身につけたい（取組 2-2）というニーズに応えるため、取組 2-1、取組 2-2 は同日開催、参加費も同額で両方参加可能とした。 ●取組 3 「取組の成果の発信や普及及び住民の日本語教育への理解の促進に関する取組」 「日本語教育の社会的意義を考えるー学び合いから始める多文化共生ー」と題したオンラインセミナーを実施した。 傾聴の仕方を対面でワークショップしたり、また生活者としての外国人の思いや置かれている現状に関しさらに深い理解を得るための演劇ワークショップなどを対面で行ったりした。2023 年度においては 2022 年度に引き続き、取組 3 の最終回（5 回目）において、本事業の活動内容体験をオンラインで実施し、その成果を広く社会に問う機会を持った。本セミナーでは、教室をメイン会場にして、オンラインで公開し、日本語教育に関わる人々、多文化共生に興味、関心を持つ人々に向け、広く学びの機会を提供していくものとした。
事業の実施期間	令和 5 年 5 月 30 日 ～ 令和 6 年 3 月 29 日 （約 10 か月間）

2. 事業の実施体制

（1）運営等委員会

実施体制	構成員の人数：10 名 構成員の主な属性や専門性： 日本語教育専門家（大学教員や公益社団法人 国際日本語普及協会理事など） 福祉関係専門家（大学教員）、ジャーナリスト、人間の安全保障を専門とする研究者・弁護士、多文化社会コーディネーター、難民当事者団体理事
------	--

	運営方法： 2023 年度は、オンラインにて、3 回の運営委員会会議を実施した。 第 1 回：6 月 1 日 今年度の事業の計画に関する協議や意見交換 第 2 回：10 月 7 日 事業の実施状況等について中間報告、意見交換 第 3 回：3 月 7 日 事業総括、事業成果の検証、振り返り、次年度に向けた課題の共有
--	---

（２）地域における関係機関・団体等との連携・協力

連携体制	■ミャンマーコミュニティとの連携・協力：当団体の副代表理事のチョウチョウソー氏が会員である Union of Myanmar Citizen Association（ミャンマー市民協会）と連携し学習者を受け入れた。 ■ウクライナ避難民の支援のための連携：これまでの難民に対する様々な支援の実績を踏まえ、東京女子大学が受け入れたウクライナ避難民の学生の支援のために東京女子大学と連携を行った。具体的には、当該学生に対する日本語教育、また、当該学生の生活支援等を実施した。 ■多文化共生関係団体との連携：おもに国内外で起こる災害の支援活動を行っている CWS Japan と、在日ミャンマー人の日本語学習、生活サポートで連携した。 ■国際交流をはかる芸術文化振興団体との連携：2023 年度は、「東京芸術劇場」と取組 2・2 の活動内で 4 回の演劇ワークショップを実施した。VEC の活動内容をより広げていく可能性を模索した。 ■地元コミュニティとの連携：高田馬場にある行政書士事務所「アシアンデスク」と連携している。2023 年度も月に 2 回、アシアンデスクと連携して学習者や在日ミャンマー人を主な対象とする在留資格や生活相談を行った。 ■難民支援関係団体との連携：(公財) アジア福祉教育財団難民事業本部や社会福祉法人日本国際社会事業団、社会福祉法人さぽうと 21 などと情報交換などで連携した。 ■日本語教員養成機関との連携：東京女子大学日本語教員養成課程との連携を継続した。2023 年度まで同大学の日本語教員養成課程で学ぶ学生 250 名以上をビジターとして日本語教室に受け入れてきた。
-------------	---

（３）中核メンバー及び関係機関・団体による本事業の実施体制

実施体制	<pre> graph TD A[ミャンマーコミュニティとの調整・ビルマ語による相談相手業務など(チョウチョウソー)] --- B[取組総括(松尾)] A --- C[事務連絡・事務統括(高橋・佐々木)] B --- D[取組1:運営委員会の設置 委員長(松尾) 委員(伊藤、加藤、菊池、他)] B --- E[取組2-1:日本語教育① 統括コーディネーター(矢部) 指導者(矢部、澁谷、他)] B --- F[取組2-2:日本語教育② 統括コーディネーター(松尾) 指導者(松尾、佐々木、他)] B --- G[取組3:セミナー開催・発信 統括コーディネーター(松尾) 事業連絡・事務統括(佐々木) 講師(山田、三代、他)] D --- H[連携・協力 (公財)アジア福祉教育財団難民事業本部(RHQ)、公益社団法人 国際日本語普及協会(AJALT)、 CWSJapan、新宿区多文化共生連絡会他] E --- H F --- H G --- H </pre>
-------------	---

3. 各取組の報告

運営等委員会の設置			
【名称：取組1「多文化共生社会実現に向けた「学び合い」日本語教育・事業評価委員会」】			
取組の目標	「事業成果の検証方法」で取り上げた以下の3点を検証することを目標とした。 (1) 日本語教育について、受講者へのヒアリングおよび質問紙調査をもとに運営委員会にて成果を検証すること (2) 人材育成について、指導者、受講者へのヒアリングおよび質問紙調査をもとに運営委員会にて成果を検証すること (3) セミナー・発信事業について、参加者へのオンラインでのアンケート調査をもとに運営委員会にて成果を検証すること		
内容	今回申請する事業に関しては、学習者としてミャンマー出身の難民的背景を持つ人々などを対象としており、さらに、2021年2月1日にミャンマーで起こった軍事クーデターが今なお、在日ミャンマー人コミュニティに大きな影響をもたらしている状況で実施した。 本事業は日本語教育的観点からのみ、事業を評価していくだけでは、特定のニーズを満たしていくことはできないと考えた。そのため、運営委員会の構成として日本語教育の専門家はもちろんであるが、福祉関係の専門家、在日ミャンマーコミュニティの取材を続けてきたジャーナリスト、人間の安全保障を専門とする研究者・弁護士、国際交流協会の多文化社会コーディネーターなど幅広い分野で活躍している方々を招いた。多様な観点から事業を検討することで、特定のニーズを満たしていけるよう努めた。		
本取組により検討された事業の方針や特定のニーズに対応した日本語教育の方向性	日本語教育活動に関する特定のニーズで述べられている点が、事業の目的となっているかどうか、そして、事業の目的に合った事業内容となっているか、参加者からのアンケートなどによるフィードバックを含め、検討を積み重ねた。		
実施期間	令和5年 6月 1日 から 令和6年 3月 7日 まで	開催時間・回数	1回 2時間 × 3回 =6時間

特定のニーズに応じた日本語教育の実施			
【名称：取組2-1「生活向上を目指した基礎からの日本語教室」】			
取組の目標	(1) 日本語教育機関で日本語を学ぶ機会がなかった学習者に、実生活に必要な日本語の学習の場を提供すること (2) 生活に必要な場面シラバスを用い、基礎から日本語を学習することで、学習者が周囲とスムーズな意思疎通が可能になるように工夫すること (3) 仕事や生活の中で理解できない日本語使用や文章、その他の疑問についても解決する時間を設けること (4) 教室に定期的に通うことが難しい学習者も参加できるように、毎回1テーマごとの内容として、継続した学習支援を行うこと		
内容	(1) 「生活向上を目指した基礎からの日本語教室」では入門クラスと初級クラスの2クラスに分けて学習を進めた。 (2) 活動日時：毎週日曜日午後14時から16時 全41回（計82時間）		

		(3) 教材：『いろどり生活の日本語』をメインの教材として、コミュニケーションを多くとることを意識した活動を行った。 (4) 2023 度から教室の中だけでなく、外（教室近くのスーパーなど）に出かけ、行事の食べ物や旬の食べ物を知る活動、看板からどのようなお店なのか推測する活動なども積極的に行った。 (5) 学習者から、子どもの学校のお便りを読むための漢字を学びたいといった希望が出たため、今年度から漢字も取り入れた。漢字は読むことをメインに学習を進めた。 (6) 毎回の教室の基本的な流れ（入門/初級） 【入門クラス】 ・アイスブレイキング（その週にあったことなどを話す） ・『生活カタカナ』：カタカナの語彙練習/『ゼロからスタート日本語』 ・『いろどり生活の日本語』：会話練習や日々の生活のことを話しながら進める ・活動：毎回ではないが、テーマに合わせて外に出かける・季節の行事（七夕など）を楽しむなど ・生活で困っていることの相談 【初級クラス】 ・アイスブレイキング（その週にあったことなどを話す） ・漢字：よく見る漢字を中心に読むことをメインにした活動 ・『いろどり生活の日本語』：会話練習や日々の生活のことを話しながら進める ・活動：毎回ではないが、テーマに合わせて外に出かける・季節の行事（七夕など）を楽しむなど ・生活で困っていることの相談 (7) 日本語指導者による振り返り・引継ぎ 当日の担当者がその日の振り返りや引継ぎ事項をデータベースに書き込み、指導者全員に共有した。	
取組による特定のニーズに対する工夫		「日常生活の質を高めるための日本語教育」を実現するための工夫は以下の通りである。 (1) 教室に参加する学習者とのやりとりを大切にし、学習者がどのような場面で日本語を使用しているのか、どのような日本語を必要としているのか、ニーズを把握するように努めた。また、学習者からの希望はできる限り、取り入れるように努めた。 (2) 学習者の生活での困りごとなどにできる限り寄り添いサポートを行った。 (3) 日々のやりとりやアンケートにより、「学習者」からのフィードバックを得る機会を確保し、それを取組実践に活かしていった。 (4) 学習者の様々な事情、状況にできる限り寄り添い、安心、安全に学べる場作りができるよう努めた。	
実施期間	令和 5 年 6 月 4 日 から 令和 6 年 3 月 24 日 まで	授業時間 ・コマ数	1 回 2 時間 × 41 回 = 82 時間
対象者	ミャンマー出身者、中国・フィリピン・インドネシア出身	参加者	総数 40 人 (受講者 25 人、指導者・支援者等 15 人)

	者、大学生、大学院生、日本語教育関係者（日本語教師）									
日本語教育の言語技能とレベルについて	教室では主に、聞くこと、話すこと、読むことなどのやりとりを中心に取上げた。 さらに、教室の外に出かけて生活に必要な語彙やコミュニケーションに触れる活動も行った。 日本語学習者のレベルとしてはA1～A2である。日本に来たばかりの学習者も参加している。									
日本語教育の対象とする生活上の行為について	カリキュラム案の中から、以下を取り上げた。 0202 薬局や薬店を利用する（症状の説明や病気の名前について） 0301 病気を予防する（体調に気を付ける、ワクチン接種について） 0801 対面販売で購入する（商品の場所を聞く、商品について質問する、メニューを見て頼む） 0805 購入額を確認・計算する（代金を支払う・レジでのやりとり） 1002 路線図を確認する（乗りたい電車について聞く、案内する） 3101 あいさつをする（初対面の人に挨拶する、職場/友人との挨拶） 3102 自己紹介する（様々な場面での自己紹介） 4401 外出や余暇の計画を立てる（長期休みの計画について話す）									
使用した教材・リソース	・いそどろ生活の日本語 入門（ミャンマー語版・中国語版・英語版） ・いそどろ生活の日本語 初級（ミャンマー語版・中国語版） ・生活カタカナ ・ゼロからスタート日本語 ・漢字マスターN5 ・つながるひろがる にほんごでのくらし									
受講者の出身（ルーツ）・国別内訳（人）	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本
	6								1	
	ミャンマー 18人									

（１）特徴的な活動風景（２～３回分）

取組事例①

【第４回 令和５年６月２５日】自分の家と理想の家を紹介しよう！

この日は、いそどろ生活の日本語（入門）L7で「ここは（場所）です。」「（場所）にNがあります」を学習した。その後の活動として、部屋の間取りを書きながら自分の家についての紹介を行った。自分の家を発表する中で、学習者から「もっと広い部屋があるといいな」、「部屋の数が多いといいな」といった発言があったため、理想の家についても考えて発表してもらった。初級クラスは別の活動をしていたが、最後は合流し家についてお互いに質問する時間を取った。

ホワイトボードを使ってイラストを描きながら発表をすることで、話すことへのハードルを下げる事ができた。また、学習者が学んだ文型を実際に使用する機会になった。部屋という共通のテーマを設定することで、入門クラス・初級クラスの交流にもなった。



取組事例②

【第21回 令和5年10月29日】スーパーに出かけて旬の食材を見つけよう！

この日は食べ物のカタカナを学習した後、参加者の出身国ミャンマーの食べ物について話したり、料理名をカタカナで書いたりした。日本の食べ物について参加者から質問が出たため、後半の時間を使い入門クラス・初級クラス合同で教室近くのスーパーに出かけた。以前より、教室の外での活動を計画していたが、この日が初めてとなった。

この活動の狙いは、①よく行く場所で目にする言葉の中から自分に必要なものを理解することができるようになること、②日本の旬の食材などについて知り、出身国との相違点を話すことである。学習者からは、「普段目にしているが、知らない言葉がたくさんあった」という感想を得た。さらに、子育て中の学習者からは「お弁当にどんなおかずを入れるのか」や「この食材はどのように料理するのがいいのか」などの質問が出た。普段の教室での学習以上に活発なやりとりをすることができ、学習者のリフレッシュにもつながった。



（１）目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

本取組の目標は以下の通りであった。

- (1) 日本語教育機関で日本語を学ぶ機会がなかった学習者に、実生活に必要な日本語の学習の場を提供すること
- (2) 生活に必要な場面シラバスを用い、基礎から日本語を学習することで、学習者が周囲とスムーズな意思疎通が可能になるように工夫すること
- (3) 仕事や生活の中で理解できない日本語使用や文章、その他の疑問についても解決する時間を設ける。
- (4) 教室に定期的に通うことが難しい学習者も参加できるように、毎回1テーマごとの内容として、継続した学習支援を行うこと

以下、教室参加者と日本語指導者に対して行ったアンケート調査の結果とコーディネーターの所見から目標達成状況・成果の検証を行った。アンケート調査では、教室に参加して感じたこと、考えたこと、印象に残っ

たことなどを自由に記述してもらう方法をとった。参加者には母語で記述してもらい翻訳した。以下、アンケート調査の結果とコーディネーターの所見から分析していくこと

- (1) 日本語教育機関で日本語を学ぶ機会がなかった学習者に、実生活に必要な日本語の学習の場を提供すること

アンケートの回答として指導者から以下のようなコメントが寄せられた。

- ・「時期を問わず、いろいろな方が参加してくださったので、きっとまだまだニーズはあると感じました。そのためにも、VEC という場があることを広く知ってもらう必要があると思いました。」
- ・「日本語教室の雰囲気や進め方の特徴として、ひとりひとりに合わせたカリキュラムが組まれていると感じた。活動全体の雰囲気が良く日本語を学ぶだけでなく、人との交流の場になっていると感じた。」

日本語教室には時期を問わず、日本語を学びたいという学習者が多く訪れている。その多くは日本に来たばかりの学習者や日本語教室に初めて通うという学習者である。これらのことから、日本語教育機関で日本語を学ぶ機会がなかった学習者に学習の場を提供できていると言えるだろう。さらには、コミュニケーションを大切に活動を行っているため、日本語を学ぶだけでなく交流の場になっているとも言える。

- (2) 生活に必要な場面シラバスを用い、基礎から日本語を学習することで、学習者が周囲とスムーズな意思疎通が可能になるように工夫をすること

アンケートの回答として学習者から以下のようなコメントが寄せられた。

- ・「外国人にとって日本での生活がより暮らしのよいものになりました。週 1 回だけでなく少し日数を増やして欲しいです。」
- ・「礼儀正しい挨拶やお互いに挨拶することが学べた。」

日常生活を送る上で、教室での学びが役立っていることがコメントからうかがえる。『いろどり生活の日本語』を使用しながら教室外での活動も取り入れるなど、学習者とのやりとりを大切にしてきた成果と言える。

- (3) 仕事や生活の中で理解できない日本語使用や文章、その他の疑問についても解決する時間を設けること

日本語教室に通う学習者の背景はそれぞれであるが、毎回の活動終わりに生活相談ができる時間を設けることで相談しやすい環境づくりを行ってきた。今年度も、小学生のお子さんを持つ学習者の助成金申請の手続きの補助や子どものスポーツクラブ入会のサポート、買い物のサポートなどを行った。

- (4) 教室に定期的に通うことが難しい学習者も参加できるように、毎回 1 テーマごとの内容として、継続した学習支援を行うこと

日本語教室では、『いろどり生活の日本語』を教材として使用し、毎回 1 テーマごとの内容を提供している。そのため、学習者それぞれの生活や状況に合わせて無理なく参加できる教室になっていると考えられる。

(1) 今後の改善点について

今後の改善点を「今後の課題」と理解したうえで、以下の 2 点が挙げられる。

- (1) 学習者の日本語学習レベルやニーズに応じたクラス分け
- (2) 学習者の定着率を上げること

- (1) 学習者の日本語学習レベルやニーズに応じたクラス分け

日本語教室では参加希望者には一度教室に参加してもらい、自分のレベルにあったクラス（入門クラス・初級クラス）を選んでもらう形を取っている。時期を問わず、参加希望者が教室を訪れるため、レベルや進度を合わせるのが難しい面もある。学習者の日本語学習レベルやニーズに合わせた柔軟な教室の進め方が求められている。

(2) 学習者の定着率を上げること

日本語教室には様々な背景を持った学習者が参加している。仕事が忙しくなると参加頻度が落ちたり、教室に来なくなったりする学習者もいる。そのため現状は、毎回1テーマごとの内容として教室に定期的に通うことが難しい学習者も参加できるような教室にしているが、今後は長期間の継続によって、さらに学びが深まるような教室デザインの検討を進め、学習者の定着率を上げることを目指す。

特定のニーズに応じた日本語教育の実施

【名称：取組 2-2 学び合いを重視した社会参加としての日本語教育】

取組の目標	(1) 学習者の日本語能力を高め、より十全に社会参加していくことができるようエンパワーメントしていくこと (2) すべての参加者（学習者、指導者、ビジター参加者その他）が対等な目線で教育活動に参加し、「教える」・「教えられる」という非対称的な関係ではなく、「教え合う」・「学び合う」という関係を築き、自己成長を促すこと (3) 教室活動を通して、日本語教育人材の養成、研鑽を行うこと (4) 活動に参加することで、すべての参加者が今日的な社会的課題を自分事として認識すること
内容	(1) 本教室は、当団体が、2014年から実施している活動を継続しつつ、事業評価体制を十分に取り入れ、内容を改善していった。 (2) 活動の素材：NHK NEWS WEB EASYの記事を基本に、その他、関連する記事や映像などを取り入れた。 ※ ニュース素材によって、「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的カリキュラム案について」に記載されている「2 生活上の行為の整理」の中から項目を取り上げた。加えて、その項目に準拠している教材を「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案教材例集」から取り上げた。 (3) 活動日時：毎週日曜日午前10時から12時（正午）全41回（計82時間） (4) 活動の準備：毎回、活動を大まかにデザインする主担当の指導者は輪番制である。コーディネーターが準備の段階から主担当者の相談に乗り、指導・サポートをしていった。活動を通して指導者の養成、育成を行った。 (5) 毎回の活動の基本的な流れ ・活性化 ・NHKのNEWS WEB EASYから選んだ記事の語彙確認と読む活動 ・ニュースの視聴 ・グループ活動とその発表 ・活動内の振り返り（参加者全員）

		※本活動でメインとなるのは「グループ活動とその発表」である。多くの場合、正解がない問いか、正解が複数ありえる問いが提示され、参加者はそれぞれの考えを共有し合う。例えば、食品ロスを取り上げたときには、その対策を具体的に考える活動を行った。視覚障害者がテーマになった回には、地元の社会福祉協議会から視覚障害者体験セットを借りたり、白杖を使って歩いたり、手引研修をするなど教室を出て視覚障害者体験とサポート体験を行った。このように日本語能力にかかわらず学び合えるテーマを選ぶべく努めた。 (6) 日本語指導者による振り返り 毎回の活動で必ず振り返りを行う。30分から1時間掛けることが多い。この振り返りでは、担当箇所に関し、コメントをし合うことでの学び合いがある。加えて、コーディネーターからのコメント、アドバイスがあり、ここでも、活動を通して指導者の養成、育成が行われた。 (7) 振り返りの共有 振り返りは文字化して、当日活動に参加しなかった指導者を含めて全体共有をする。振り返り記録は、第1回の活動日(2014年6月8日)の記録からすべてDrop Boxで共有されている。 (8) 学習者に対するヒアリング調査を随時行った。	
取組による特定のニーズに対する工夫		当団体では、本取組の活動スタイルを10年近く、継続してきた。 「学び合いによる自己成長を目指した日本語教育」を実現するための工夫は以下の通りである。 (1) 活動毎に必ず日本語指導者とコーディネーターによる詳細な振り返りの会をもち、なおかつ内容を文字化し、その日に参加していない日本語指導者とも共有した。振り返りを行うことで日本語指導者個々の力量を高め、チームとしての総合力も高めるよう努めた。 (2) 参加型の学習スタイルを取り入れるため、日本語教育の実践の知見を取り入れるだけではなく、長く参加型学習の実践や知見を蓄積している開発教育などから、その理念、方法論を学び取組に活かしていった。 (3) 参加者の日本語能力にかかわらず自分自身の考えを他者と共有することができるデザインになるよう努めた。この点に関しては上記の(1)と(2)と密接な関係がある。 (4) 「学習者」からのフィードバックを得る機会を確保し、それを取組実践に活かしていった。 (5) 個々の「学習者」の様々な事情、状況にできる限り寄り添い、安心、安全に学べる場作りができるよう努めた。	
実施期間	令和5年6月4日 から 令和6年3月24日 まで	授業時間 ・コマ数	1回 2時間 × 41回 = 82時間
対象者	ミャンマー出身者、中国・フィリピン・インドネシア出身者、大学生、大学院生、日本	参加者	総数 105 人 (受講者 21 人、指導者・ファシリテーター 9 人、ビジター参加者等 75 人)

	語教育関係者、多文化共生に興味関心のある方など									
日本語教育の言語技能とレベルについて	主に、聞くこと、読むこと、話すこと（やりとり）、話すこと（発表）を取り上げた。さらに、演劇的に自己表現をすることも取り入れた。 日本語学習者のレベルとしては、A2 から B2 程度と幅広い。幅広い学習者が学び合えるよう活動内容のデザインを工夫した。									
日本語教育の対象とする生活上の行為について	カリキュラム案の中から、以下などを取り上げた。 0301 病気を予防する（日本の自然や気候について知る、体調に気を付ける） 0501 避難場所・方法を確認する（避難場所・方法を理解する・人に聞く、広域避難場所を確かめる） 2004 差別・いじめ・トラブル等に対応する 3201 異文化コミュニケーションについて理解する 3202 異文化摩擦事例について理解する 3801 目標を設定する 4302 社会問題について理解する 4401 外出や余暇の計画を立てる 4801 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネットから情報を収集する									
使用した教材・リソース	毎回の活動で、A4 裏表の 2 ページのワークシートを自主制作した。活動のテーマは、最近話題になっているニュースを取り上げることが多く、その内容をやさしい日本語にしてワークシートに記載した。そのほか、活動ではテーマに関連する映像素材を毎回準備して視聴した。									
受講者の出身（ルーツ）・国別内訳（人）	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本
	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	ミャンマー17 人									

(2) 特徴的な活動風景 (2～3 回分)

取組事例①

【第 392 回 令和 5 年 7 月 2 日】東京芸術劇場との演劇ワークショップ

この日は、池袋にある東京芸術劇場内のスタジオで演劇的アプローチによって活動した。392 回目の活動で初めて、活動の全時間、教室を離れた場所で行った。様々な背景を持つメンバーが約 20 名参加し、プロの俳優や演出家、舞踏家によるファシリテーションによって活動を進めた。

活動の狙いは、①協働作業を通して、自分とほかの文化・人を知り、仲間と知り合うこと、②言葉以外の伝える手段を経験することで、言葉を用いる時のハードルを下げることで、の 2 点であった。2 時間の活動の中で、身体や言葉を用いたアイスブレイキングやダンス、言葉を発しない集団演劇等を実施し、多様なコミュニケーション方法について考え、実践することができた。

活動に参加し始めたばかりの参加者からは、「今日の活動は本当によかったです。うれしいです。これからは VEC の活動にずっと参加します」という振り返りがあった。演劇的なアプローチによって、言葉を超えたコミュニケーションについて、多くの学びが得られた回であった。



取組事例②

【第 412 回 令和 5 年 11 月 6 日】日本のタクシードライバー不足について考える

この日は、日本のタクシードライバー不足の問題と、外国人タクシードライバーの増加についてのニュースを読んだ。ある外国人タクシードライバーはタクシードライバーになるために必要な二種免許の試験を 83 回も受けたというニュース映像を見て、日本語が母語でない人にとって、二種免許の試験の難易度が高いということについて知ることができた。

また日本では、在留資格の「特定技能」にタクシードライバー等の職種の追加を検討していることについても考えた。参加者からは、「タクシードライバーが増えるようにするのは賛成だが、交通ルールや試験が難しいので、外国人をサポートするシステムが必要だと思う」や、「タクシードライバーは、お客さんとのコミュニケーションも大切だと思う」等の意見が出た。

活動の後半には、「自分がタクシードライバーだったら、自分の特技やできることを活かしてどのようなサービスがしたいか」という点について考え、「何も話さなくてもいいタクシー」、「好きなところに連れて行ってくれるタクシー」等、多くのアイデアが出た。ニュースの内容を自分事として考え、他の参加者の意見を聞くことで、学びが深まった回であった。



(2) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

本取組の目標は以下の通りであった。

- (1) 学習者の日本語能力を高め、より十全に社会参加していくことができるようエンパワーメントしていくこと
- (2) すべての参加者（学習者、指導者、ビジター参加者その他）が対等な目線で教育活動に参加し、「教える」・「教えられる」という非対称的な関係ではなく、「教え合う」・「学び合う」という関係を築き、自己成長を促すこと
- (3) 教室活動を通して、日本語教育人材の養成、研鑽を行うこと
- (4) 活動に参加することで、すべての参加者が今日的な社会的課題を自分事として認識すること

以下、ミャンマー出身参加者と日本語指導者、準レギュラー的に参加しているビジターに対して行ったアンケート調査の結果から目標達成状況の検証を行った。アンケート調査では、活動で感じたこと、考えたこと、印象に残ったことなどを自由に記述してもらう方法をとった。ミャンマー出身参加者にはビルマ語で記述してもらい翻訳した。以下、アンケート調査の結果から分析していく。

- (1) 学習者の日本語能力を高め、より十全に社会参加していくことができるようエンパワーメントしていくこと

学習者から「人の前にしゃべるのはあまりできないけど、VECを通じて、上々出来るようになりました。日本語も勉強になりますし、新しい友達も出来ました」、「参加者は活動中に多くのブレインストーミングを行うため、自分の考えを表現するために積極的に参加する必要があります。メンバーはほとんどの場合、話し方の練習をさせてくれます」、「私は人見知りの人だから、知らない人にあまり喋れない。特に日本語を喋る機会がありませんので、VECの活動を参加することにしました」などの回答が得られた。日本語能力を少しずつ高めながら、社会的参加につながっていることがうかがえる。

- (2) すべての参加者（学習者、指導者、ビジター参加者その他）が対等な目線で教育活動に参加し、「教える」・「教えられる」という非対称的な関係ではなく、「教え合う」・「学び合う」という関係を築き、自己成長を促すこと

学習者からは「自分の考えを表現するために積極的に参加する必要があります」、「家族みたい教えたので感謝です」というような回答が得られた。また、指導者やビジター参加者からは、「毎回異なるテーマを話し合うことで、今まで意識していなかった新たな気づきや視点を得ることができ、勉強になりました。どのような意見であっても間違えではないことを前提に、外国出身と方と異なる意見を交換することができ、安心して発言できる場であると感じました」、「学習者の日本語のみならずビジターに対しても学びを得ることが

できる内容を毎回工夫しており、大変有意義な活動だと思っている。また、効率よくスケジュールどおりに活動を進めようとコントロールしているファシリテーターの努力も学ぶことがある」との回答があった。学び合うという理念、目標が、ある程度は達成されていることが明らかになった。

(3) 教室活動を通して、日本語教育人材の養成、研鑽を行うこと

以下のようなコメントがあった。

「今年度は、前年度に比べてより多く出席することができ、さらには数度ファシリテーターの役割も与えてくださって、とても嬉しかった。VECの活動によって自分が成長できていると感じる。今年度は特に、東京芸術劇場との活動に参加して、これまで全く経験したことのないことができて、新たな視点や考え方を得られた。これからも、継続的に参加し、自分の役割を増やしていきたい」。

「日本語活動では、日本語教師としての学びだけでなく社会的な学びも多く、毎回の活動で知識が深まり、自分自身の心が耕されると感じています。ファシリテーターとして活動に参加する中で、少しずつ、参加者の様子を確認しながらファシリテーションすることや、教室全体をモニターすることなどが身につけられてきたと思います。このような成長は、生活者のための地域日本語教室以外の現場（子ども対象の日本語教室や日本語学校の授業等）にも活かされていると思います。ファシリテーターの人手不足が課題としてあるので、継続して参加してくれる方が増えたらいいなと思います。そのために、「挑戦しやすい環境づくり」に貢献していきたいです」。

このように「養成される」だけの役割ではなく、自分自身が次の担い手を「養成する」側としても関わっていききたいという思いが伝わるコメントがみられた。これは取組の成果と言えるであろう。

(4) 活動に参加することで、すべての参加者が今日的な社会的課題を自分事として認識すること

日本語学習者、ビジター、ファシリテーターから、以下のようなコメントがみられた。

「参加者同士の学び合いの時間を過ごすことができ、自分の視野を広げることができた。自分が今まで知らなかった知識や教養を身につけることができた」。

「VECの活動には、語学学習と同時にニュースから文化知識を得ることが含まれます」。「外国人と日本人という視点に限らず、年齢や立場が異なる様々な参加者の考え方が学べる場だと思います。社会のいろいろなテーマについて楽しく学びながら、人の輪も広がるのが大きな魅力です。難しいテーマを扱う場合もありますが、動画を使ったクイズや事例を交えながら進められ、いつの間にか当事者気分になるように工夫されていると思います」。

どのような立場の参加者であれ、本取組が、今日的な社会的課題に向き合う機会となっていることがうかがえる。

(2) 今後の改善点について

今後の改善点に関しては「今後の課題」と理解したうえで、以下の2点が挙げられる。

(1) 発展的で持続可能な運営体制の構築

(2) より多くの学習者に学ぶ場を提供すること

(1)の「発展的で持続可能な運営体制の構築」に関しては、今年度はじめて見えてきた課題ではなく、本活動を10年近く継続してきた当団体が常に抱えてきた課題である。日本語指導者の大半が大学院生であるため、指導者の入れ替わりに対応することが求められる。この点に関し、2023年度、現役日本語教師や日本語

教師の経験がある者に積極的に参加してもらうよう声かけを進めた。その結果、新たな日本語指導者を迎えることができたが、今後もこの流れを維持していく必要がある。

(2)の「より多くの学習者に学ぶ場を提供すること」に関し説明する。今年度も、東京日本語教室サイトから当団体のことを知り、参加してくれた中国出身の学習者がいた。これまではミャンマー出身者の参加がメインであり、知人の紹介やミャンマーコミュニティのロコミが多かったが、ミャンマー出身者と限定せずに、今後も様々なかたちで広報等を行い、様々な背景をもった学習者に学ぶ場を提供できるようにしたい。

取組の成果の発信

【名称：取組3 改めて日本語教育の社会的意義を考える ―学び合いから始める多文化共生―
(取組の成果の発信や普及及び住民の日本語教育への理解の促進に関する取組)】

取組の目標	日本語教育関係者はもちろん多文化共生に興味、関心を持つ一般市民に向けて「生活者としての外国人」の背景や多様性、また、社会の中に置かれた状況を理解する場を 2023 年度も提供したいと考えた。「生活者としての外国人」とその他の市民が対等な目線で共に生きることができる社会づくりの一助となることを目標として設定した。
内容	本取組は大きく 2 つに分けられる。 (1) 日本語教育に関連するセミナーの開催 (2) 本事業の成果の発信 (1) の「セミナーの開催」に関しては、当団体が 9 年半の活動を通して培ってきた「生活者としての外国人」に向けた日本語教育の理念を基礎に、日本語教育に関わる人々、多文化共生や多文化社会に興味、関心を持つ人々に向けたセミナーを開催した。参加型のスタイルを取り、諸問題に対し、参加者が自分事として捉えることができるセミナーをデザインしていった。セミナーのテーマに関しては、「生活者としての外国人」の背景や多様性、また、社会の中に置かれた状況を理解するという取組の目標に照らし合わせて選定した。 (2) の「本事業の成果の発信」に関しては、本事業の取組の成果を当団体のホームページ及び Facebook で定期的に発信するとともに最後のセミナーで本事業の取組に関しオンラインで発信をした。 以下、セミナーの内容に関し、説明する。セミナーは 5 回実施した。各回のテーマは以下の通りである。 第 1 回 「『共生社会』の創造を目指して一改めて「地域日本語活動」の 2 つの役割を提案するー」山田泉氏（元法政大学教授） 第 2 回 「語りを聴く：インタビュー・ワークショップ」三代純平氏（武蔵野美術大学教授） 第 3 回 「啓発教育の可能性と限界ーマイクロアグレッションにどう向き合うかー」ベティーナ・ギルデンハルト氏（同志社大学准教授） 第 4 回 「アブライド・ドラマを通して、誰かの立場になって考える」柏木俊彦氏（演出家・俳優）・関根好香氏（俳優・演劇ファシリテーター）」

	第5回 本事業の事業内容の発信「学び合いとしての日本語教育—日本語活動ワークショップ—」		
取組による特定のニーズに対する工夫	本取組は、日本語教育に関するセミナーを開催することによって、広く日本語教育人材、一般市民が「異なる考えや価値観を持つ他者と協働できる柔軟性」を涵養する機会の提供を目的とした。さらに、すべての人が学び合いによって自己成長し、また、多文化共生社会を形成していく主体となっていくことも目的として掲げた。これは広く社会の中で共有されるべき特定のニーズであると考えた。本セミナーは、こうした目的を念頭に企画された。また、取組によって特定のニーズが充足されているのか随時、検証するため、セミナーのごとにセミナーの振り返り内容を運営委員会委員に報告し、コメントを受けた。		
実施期間	令和5年7月15日 から 令和6年3月10日 まで	時間数	1回2時間×3回 =6時間 2時間半×1回、3時間×1回 合計：11時間半
対象者	大学生から日本語教育関係者、多文化共生や難民支援に関心がある方々	参加者	総数 254 人

(1) 特徴的な活動風景(2～3回分)

取組事例①

【第3回 令和6年1月20日】

「啓発教育の可能性と限界—マイクロアグレッションにどう向き合うか—」をテーマに、オンラインでセミナーを開催した。

啓発教育教材を題材に、マイクロアグレッションを学ぶ際に注意すべきことを学んだ。誰しもがマジョリティ性とマイノリティ性を持ち合わせているという交差性の概念と、マジョリティの特権について導入することで、思いやりに留まらない人権の観点からのマイクロアグレッションへの考察が共有された。セミナー後半では、マイクロアグレッションが起きている場面を取り上げ、参加者がブレイクアウトルームに分かれてロールプレイを行った。マイクロアグレッションの発信者と受け手の他に「傍観者(仲介者)」を設定し、その役割と意義について、話し合いを交えて確認した。

マジョリティ性・マイノリティ性

複雑に交差している

⇒「多数派・少数派」との違い:
数ではなく、社会的な権力

⇒日本人としてマジョリティかもしれないが、他の分野ではマイノリティかもしれない

⇒内在するマジョリティ性・マイノリティ性を意識化することによって、共感が生まれる可能性

WHEEL OF POWER/PRIVILEGE

Adapted from curriculum

マイクロアグレッションの受け手
⇒演じてみたい役を決めてください。
(疑似体験のために、男性⇒女性、女性⇒男性、日本人⇒在日コリアン・外国人、健康者⇒障がい者を演じてみてください)

マイクロアグレッションの発信源
⇒受け手の役に合わせて、無自覚なマジョリティ側の立場からマイクロアグレッションを言ってください。
例えば:
女性に対して「男性並みに働いていますね」
男性に対して「男性なら、それぐらいの負担は耐えられるでしょう」
障がい者に対して「頑張っている障がい者を見ると、いつも感動します」など

傍観者
⇒どうしますか?介入してみてください

取組事例②

【第5回 令和6年3月10日】

「学び合いとしての日本語教育—日本語活動ワークショップ—」をテーマに、普段行っている午前の日本語活動とセミナー参加者をオンラインでつないでセミナーを行った。活動は、教室での対面参加者とオンライン参加者全員が参加できるように設計された。

自己紹介とアイスブレイキングのあと、地域日本語教室に参加しているある人の語りを聴き、その人になりきってインタビューを受ける活動を行った。グループでのインタビュー活動では、日本語教室に参加する人の経験や想いなどを考えることができた。最後は、地域日本語教室の役割や、教室において大切なことのランキングを考えた。さまざまな視点から、地域日本語教室について考え、話し合うことができた。



(2) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

本取組は、日本語教育関係者だけではなく、多文化共生に興味、関心を持つ一般市民に向けて「生活者としての外国人」の背景や多様性、また、社会の中に置かれた状況を理解する場を提供することを目的としていた。その観点でいえば、参加者数が254名を数え、なおかつ参加者が日本語教育関係の高度な専門家、在留外国人支援に長く携わってきた方から、こうしたことに興味、関心を持ち始めたばかりの市民や学生たちまで広がったことを踏まえると、目的通り、多様な参加者とともにセミナーを開催できたと考えられる。また、今年度は、日本語教育からやや幅を広げ、ダイバーシティの視点から、マイクロアグレッションも取り上げた。セミナー後のアンケートでは、昨年度同様に、多くの参加者から、新たな学びになったことが示され、質疑応答の時間が十分に取られたことに対する肯定的な評価が目立った。

(3) 今後の改善点について

本取組は、今年度、5回のセミナーのうち2回のセミナーを対面で実施した。対面のセミナーでは、オンラインのセミナーに比べ、より深い対話の機会が得られる一方、参加の利便性は落ちてしまう。このあたりのバランスに関し、今後、検討していく必要がある。

また、2024年度は文化庁からの助成がなくなるため、無料で実施することが困難となる。こうした運営方法、運営手段に関しても、今後、検討していく必要があると認識している。

4. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的・目標

本事業では、「日本語教育活動に関する特定のニーズの実情や課題」の項目であげた課題を克服しつつ、ニーズを受けた教育活動を実施していく。その上で、以下の4点の目的を設定した。2022年度も同様の目的を掲げたが、2023年度もこの目的を継続し、特定のニーズの実情や課題に対応すべく、活動、実践を継続することとした。

- (1) 「生活者としての外国人」に安心して日本語を学ぶことができる機会を提供すること
- (2) 「生活者としての外国人」の日常生活の質を高め、自己成長につながるような活動を行うこと
- (3) 「生活者としての外国人」だけではなく、活動に関わる指導者、ビジターなどすべての人が学び合いによって自己成長し、また、多文化共生社会を形成していく主体となっていくこと
- (4) 日本語教育に関するセミナーを開催することによって、広く日本語教育人材、一般市民が「異なる考えや価値観を持つ他者と協働できる柔軟性」を涵養する機会を提供すること

(2) 特定のニーズの充足に向けて試行した方法

●取組1 「多文化共生社会実現に向けた「学び合い」日本語教育・事業評価委員会」

以下の3点の検証のため、3回、委員会を開催した。委員から得られた意見、アドバイス、コメントを各取組の改善に活かすよう努めた。

- (1) 日本語教育について、受講者へのヒアリングおよび質問紙調査をもとに運営委員会にて成果を検証すること
- (2) 人材育成について、指導者、受講者へのヒアリングおよび質問紙調査をもとに運営委員会にて成果を検証すること
- (3) セミナー・発信事業について、参加者へのオンラインでのアンケート調査をもとに運営委員会にて成果を検証すること

●取組 2-1 「生活向上を目指した基礎からの日本語教室」

本取組の目標は、これまで日本語教育機関で日本語を学ぶ機会がなかった学習者に、実生活に必要な日本語の学習の場を提供することであった。そのような学習者は、職場や生活の中で日本語のコミュニケーションに難しさを抱えていることが多い。今年度も、このニーズに対応するため、生活に必要な場面シラバスを用い、基礎から日本語を学習することで周囲とスムーズな意思疎通が可能になるように工夫を重ねた。さらに日本文化や生活習慣などの解説も取り入れ、日常生活の質を高める日本語学習をデザインした。また、諸事情で教室に定期的に通うことが難しい学習者も教室に来やすいように、毎回1テーマごとの内容とし、継続した学習を支援していった。加えて、学習者個々のニーズにも柔軟に対応するため、入門クラスと初級クラスに分け指導を行った。さらに、仕事や生活の中で理解できない日本語使用や文章、その他の疑問についても解決する時間を毎回設け、学習者にできる限り寄り添った日本語学習支援を目指した。

●取組 2-2 「学び合いを重視した社会参加としての日本語教育」

本取組の目標が学習者の日本語能力を高めることも目的としながら、学習者、指導者、ビジターなどすべての参加者に自己成長をもたらす教育活動をデザインし、実践することであったことは先に述べた通りである。当団体が10年近く（425回ほど）の活動の中で蓄積した教育・学習スタイルを踏まえつつ、常に改善点の検討を重ねながら取り組んだ。また、今年度も、オンラインでの参加にも対応できる体制づくりを行った。

●取組3 「改めて日本語教育の社会的意義を考える ―学び合いから始める多文化共生―

（取組の成果の発信や普及及び住民の日本語教育への理解の促進に関する取組）

「改めて日本語教育の社会的意義を考える ―学び合いから始める多文化共生―」と題したセミナーを実施した。セミナーでは、地域日本語教育に長年関わってきた講師の語りを聞いたり、傾聴の仕方に関し対面でワークショップしたり、マイクロアグレッションを取り上げ参加型のワークショップで理解を深めたりした。また生活者としての外国人の思いや置かれている現状に関し、さらに深い理解を得るための演劇ワークショップを対面で実施した。また、最後のセミナーでは、事業報告を行うとともに、取組2-2の日本語活動をオンラインのライブで公開し、オンライン参加者にも活動に参加してもらう試みを実施した。セミナーは3回オンラインで実施し、2回対面で実施した。日本語教育に関わる人々、多文化共生に興味、関心を持つ人々に向け、広く学びの機会を提供した。最終的に5回のセミナーで254名の参加があった。

すべての取組に関し、取組前、取組中も運営委員会でその内容や実施状況に検討を加え、改善しながら取組を進めていった。

（3）目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

以下の取組について、目標の達成状況・成果に関し、述べていくこととする。

●取組1 「多文化共生社会実現に向けた『学び合い』日本語教育・事業評価委員会」

●取組 2-1 「生活向上を目指した基礎からの日本語教室」

●取組 2-2 「学び合いを重視した社会参加としての日本語教育」

●取組3 「改めて日本語教育の社会的意義を考える ―学び合いから始める多文化共生―

（取組の成果の発信や普及及び住民の日本語教育への理解の促進に関する取組）

●取組1 「多文化共生社会実現に向けた『学び合い』日本語教育・事業評価委員会」

取組1の事業評価委員会は3回実施した。毎回、取組の状況を報告するとともに、委員から指摘されたコメント、改善すべき点、継続すべき点などを事業メンバーに共有した。

●取組2-1「生活向上を目指した基礎からの日本語教室」、取組2-2「学び合いを重視した社会参加としての日本語教育」

取組2-1と取組2-2に関しては、以下、まとめて成果を述べることとする。

取組2-1、2-2に関し、今年度も「学習者」の多様化がその特徴であった。ミャンマーから小中高生年代の呼び寄せが継続しており、その世代に対する日本語教育にも取り組み。教育相談を受けることも多かった（教育相談に関しては本事業外ではある事案もあったが状況報告のために記述した）。また、今年度はミャンマー出身者以外にインドネシア、フィリピン、中国出身の学習者も受け入れた。さらに、ウクライナからの避難民に対する支援も取組2-1と2-2に関わっている日本語指導者が行った。

取組2-1と2-2に参加したミャンマー出身者に対し、質問紙調査を実施した。結果からは、昨年度同様、取組に対する満足度や日本語ができるようになったという実感が高いことが明らかになったが、この結果を過信せず、引き続き謙虚に受け止める必要があると認識している。また、日本語指導者やビジター参加者に対しても、アンケートを実施した。その結果に関しては、取組2-1・2-2の事業評価の部分で述べたので参照していただきたい。

●取組3 「改めて日本語教育の社会的意義を考える ―学び合いから始める多文化共生―

（取組の成果の発信や普及及び住民の日本語教育への理解の促進に関する取組）」

各セミナーにおいて、参加者アンケートを実施した。以下、自由記述の部分から少しずつ参加者の声を紹介したい。

■第1回 2023年7月15日

「共生社会創造を目指して―改めて「地域日本語活動」の2つの役割を提案する―」

山田泉氏（元法政大学教授）

・実際に長年地域の日本語教室で活動している方のお話を聞くことができ貴重な体験をさせていただきました。自分自身、日本で留学生や外国人と関わる一方で、留学の経験もあったため、ホスト国の人々が外国人に歩み寄ること、また、外国人もその国の文化を知ること、どちらかがかけていれば対等な共生は成りたらないのだと痛感いたしました。本日はありがとうございました。

・体験についての率直な語りに共感しました。日本語教育と多文化共生は、実践が何より大事ですが、関係者を束ねて自治体の方針や国策に働きかけていくことも重要だと思いました。ときには、自治体の首長や政治家に向けた勉強会なども主宰するのもいいのかなと思います。

■第2回 2023年9月2日

インタビューの体験ワークショップ「語りを聴くということ」

三代純平氏（武蔵野美術大学教授）

・インタビューとは、念入りに相手をリサーチ後でないと弾まないと思いました。相手に対して失礼になってしまうとも思いましたし、的外れな質問も受けました。インタビューというコミュニケーション活動には、事前学習がとても重要だと気付きました。

・ワークショップに参加し、興味深く聞いてもらえる、ということがインタビューイとして気持ちがいいものだということがわかりました。同時に語ることで自分の考えに改めて気づいたり、整理されていくという感覚がありました。このことから、反対に、相手に心から興味を持って聞くということが大事だということにも気

が付きました。

■第3回 2024年1月20日

「マイクロアグレッションとその対応—協働学習と可視化の観点から考える」

ベティーナ・ギルデンハルト氏（同志社大学准教授）

- ・非常に興味深かったです。思いやりと人権の違いについて、違うということはわかっているけど重ねて理解していると自分で自覚したので、今後学ぼうと思いました。また、ロールプレイでの傍観者の役割について、どのように介入したらいいか難しいと思いました。相手の気持ちを配慮するのか、自分の感じたままを発言するのか、などさまざま疑問に思いました。またこちらについてもお話が聞けると嬉しいです。
- ・外国にルーツを持つ人、その2世3世4世（本人は日本育ちだが家庭内では外国の言葉や食事、習慣が生きている）と話すとき、自分が不用意な発言をしていないか、省みるとともに、傍観者の重要性和困難を再認識しました。

■第4回 2024年2月17日

「アプライド・ドラマを通して、誰かの立場になって考える」

柏木俊彦氏（演出家・俳優）・関根好香氏（俳優・演劇ファシリテーター）

- ・演劇の手法で社会問題を寓話のように表現したことで、重くなりすぎずに踏み込んだ議論ができたのだと感じました。
- ・前半のからだを動かすワークは、知らない人と簡単に距離が縮められてとても楽しかったです。その距離感のまま後半もできたので、リラックスして参加できました。後半はテーマが深く、答えはないのだと思いますが、色々な角度からの意見や考え方を聞けて、対話の大切さや面白さを感じました。多文化共生に照らし合わせる見方にも気づかせていただき、考えが深まりました。もやもやしたところもありますが、だからこそ心に残り、同じようなシチュエーションに遭った時、これまでの自分の考えに固執することなく、俯瞰して考えることができるように思います。ありがとうございました。

■第5回 2024年3月10日

本事業の事業内容の発信「学び合いとしての日本語教育—日本語活動ワークショップ—」

- ・地域日本語教室にとって何が大切なことか改めて考えることができました。VECは本当にファミリーのようにワイワイガヤガヤ楽しそうですね。これが10年も続いたこと、素晴らしいです！
- ・自分自身も日本語学習の支援を行って、大変刺激を受けました。本日のセミナーでは、色々な方と地域日本語教室のことについて議論できて、貴重な機会でした。
- ・学習者が求めること全てに応えることは大変難しいことですが、なるべくいつもそばに、不足がないように寄り添っていければと思います。これはボランティア活動だけではなく、教室授業における学習者にも同じ思いです。
- ・他の教室のかたと話ができて、いろんな考えを聞かせていただきました。ありがとうございました。
- ・非常に良くデザインされており、楽しく学びの多いセミナーでした。また、VECの活動がよくわかり、さらにはそれぞれが日本語教室について考える良い機会となりました。最後に松尾さんのおっしゃった「ファミリーだから10年やってこられた」というお言葉、心に強く残りました。1クイズ、2、書いてみましょう・話してみましょう、そしてBOR、みごとな流れでした。そして、何よりもオンライン参加ながら、VECの教室の活動にご一緒させていただけたことが、素晴らしい経験となりました。ありがとうございました！

以上の通り、セミナー参加者から、深い省察に基づいた振り返りのコメントを得ることができた。それぞれのセミナーの目的、目標は概ね達成できたと考えている。

（４）地域の関係者との連携による効果、成果等

■ミャンマーコミュニティとの連携・協力：当団体の副代表理事のチョウチョウソー氏が会員である Union of Myanmar Citizen Association（ミャンマー市民協会）と連携し学習者を受け入れた。

■ウクライナ避難民の支援のための連携：これまでの難民に対する様々な支援の実績を踏まえ、東京女子大学が受け入れたウクライナ避難民の学生の支援のために東京女子大学と連携を行った。具体的には、当該学生に対する日本語教育、また、当該学生の生活支援等を実施した。

■多文化共生関係団体との連携：おもに国内外で起こる災害の支援活動を行っている CWS Japan と、在日ミャンマー人の日本語学習、生活サポートで連携した。

■国際交流をはかる芸術文化振興団体との連携：2023年度は、「東京芸術劇場」と取組 2-2 の活動内で4回の演劇ワークショップを実施した。VEC の活動内容をより広げていく可能性を模索した。

■地元コミュニティとの連携：高田馬場にある行政書士事務所「アシアンデスク」と連携している。2023年度も月に2回、アシアンデスクと連携して学習者や在日ミャンマー人を主な対象とする在留資格や生活相談を行った。実施可能であれば町内会と連携し、神田川沿いで多文化フェスティバルを実施する予定であったが2023年度も実施することはできなかった。2024年度以降の課題としたい。それによって、地域住民の多文化共生に対する意識を高めるきっかけづくりをしたいと考える。

■難民支援関係団体との連携：（公財）アジア福祉教育財団難民事業本部や社会福祉法人日本国際社会事業団、社会福祉法人さぼうと 21 などと情報交換などで連携した。

■日本語教員養成機関との連携：東京女子大学日本語教員養成課程との連携を継続した。2023年度まで同大学の日本語教員養成課程で学ぶ学生 250 名以上をビジターとして日本語教室に受け入れてきた。

（５）事業実施に当たっての周知・広報と、事業成果の地域への発信等について

今年度も、周知、広報などの発信はできる限り、日本語とビルマ語の両言語で行った。学習者の募集に関しては、ミャンマーコミュニティではソーシャルメディアの中で、Facebook がもっとも利用されているので、Facebook で広報した。実際に、それを見て参加した学習者がいた。取組 2-1・取組 2-2 は毎週日曜日に実施した。活動後、その内容をできる限り即日、Facebook にて日本語とビルマ語の両言語で毎回、発信するよう努めた。それとともに、当団体のホームページにも活動報告を掲載した。取組 3 で行った日本語教育や多文化共生に関連するセミナーの周知、広報に関しては、本団体のホームページや Facebook で伝えるとともに、学会や多文化共生活動系団体のメーリングリスト、日本語教育関係団体の Facebook ページなどで行った。また、最終的な事業成果に関しては、当団体のホームページにて公開した。

(6) 今回のプログラム実施を通して得られた知見やノウハウ

今年度、取組 1、取組 2-1 と 2-2、取組 3 を実施し、得られた知見やノウハウに関し、述べたい。

今年度で文化庁からの助成による取組は 3 年目となる。当団体では、オンラインをメインとするセミナーを実施し始めて今年度で 4 年目となるが、セミナーを実施することによって当団体の広報的効果が得られることが分かった。毎年、200 名から 500 名近くの参加者がいる。この中から活動へ参加する方、当団体の会員になる方、さらには日本語指導者や事務局として、当団体の活動を支えてくれるメンバーを得ることができた。

また、活動が活性化し、日本語学習者が多様化し、様々な背景をもつ学習者と接する中で、得られた知見も少なくない。とりわけ社会的存在としての日本語学習者と関わることで、日本語指導以外の対応を求められることもあるが、学び合い、人生を支え合う地域日本語教育の意義と役割に関し、改めて認識させられた。

さらに、今年度は、東京芸術劇場との協働を 4 回実施したが、教室で行う活動では得にくい学びやエンパワメントの機会が得られる瞬間に立ち会うこととなった。今後も当団体は東京芸術劇場やその他の演劇関係者と協働していく予定である。今後の活動に学びの広がりが期待される。そして、そもそも東京芸術劇場との協働は、当団体が、文化庁からの助成を受け、その活動を広げるなかで、得られたものであることも明記しておきたい。

(7) 改善点、今後の課題について

本年度の取組を通して、また、事業評価運営委員会の委員による指摘で見えてきた今後の課題と改善点は 2022 年度同様に以下の 3 点である。

- (1) 発展的で持続可能な運営体制の構築
- (2) より多くの学習者に学びの機会を届けること
- (3) 発信の方法、内容の充実、改善

(1)の「発展的で持続可能な運営体制の構築」に関しては、今年度はじめて見えてきた課題ではなく、本活動を 10 年近く継続してきた当団体が常に抱えてきた課題である。日本語指導者の大半が大学院生であるため、指導者の入れ替わりに対応する必要がある。この点に関し今年度は東京女子大学大学院生、学部生以外の人材の確保に努めた。その結果、東京女子大学関係者以外で、新たに数名、日本語指導者として関わってくれるようになっている。また、当団体が組織化し事業規模が大きくなるにつれて事務作業を支える運営体制の構築と維持も課題となっている。

(2)の「より多くの学習者に学びの機会を届けること」に関し説明する。当団体は、コロナ禍においてもできる限り対面での活動を継続してきた。対面だからこそ、安心、安全な、顔の見える場作りができるとの考えによる。使用している教室がそれほど広くはないため、受け入れることができる学習者数には制限があるが、今後とも、より多くの学習者に学びの機会を届けることを課題としたい。

(3)の「発信の方法、内容の充実、改善」に関し、事業評価運営委員会の委員からは、今年度も、ミャンマーコミュニティに向けての発信は、Facebook などこまめに実施されていることを評価された一方、「日本の社会側（ことに若い人たち）に、より強く広く発信できることが課題」との指摘を受けた。一般に日本の若年層は、Facebook をあまり利用しておらず、より広い層に発信していくための創意工夫をしていくことが求められる。この点は、大学院生を中心とする日本語指導者とも相談の上で、引き続き検討事項としていきたい。また、当団体の事業紹介・報告をするためのホームページに関し、2023 年度、一部リニューアルしたが今後も改善点を検討していきたいと思う。